

そのほかの主な事業

▶令和3年度当初予算の詳細については、市ホームページに掲載しています。



基本目標	事業名	予算額	事業概要
1 やってみたい仕事ができるまち	がんばる畑作応援事業	1,500万円	さつまいも基腐病菌密度の低減を図るため、被害が著しいほ場において国の事業を活用し他作物への転換を行う生産者を応援します。また、県の補助事業を活用した機械整備を支援し、本市農業の一層の発展及び農家の経営安定を図ります。
	高品質かのや和牛産地化事業	5億4,920万円	「日本一和牛のふる里かのや」の確立と第12回全国和牛能力共進会（鹿児島県開催）に向けて、中心的な役割を担う畜産経営体の施設等の整備や繁殖農家・肥育農家における生産基盤の維持・拡大に対する支援を強化します。
	人材確保・担い手育成事業	9,510万円	人口減少に加え、若年労働者の市外・県外流出が進む中、地元企業の人材育成に資する新たな取り組みの可能性を模索するため、産学官金連携による調査・研究を行います（企業版ふるさと納税の活用を目指します）。また、農畜産業における後継者等への機械導入支援や新規就農研修資金等の支援を行い、担い手育成・確保を通じて地域の農業の維持・発展を図ります。
2 訪れやすいまち	ばらを活かしたまちづくり推進事業	2,570万円	鹿屋の地域資源である「ばら」や「かのやばら園」の魅力を最大限に生かしたイベントや情報発信を行い、地域活性化を図ります。また、かのやばら園を、より多くの来園者が訪れる魅力あるばら園となるようリニューアル構想を策定します。
	スポーツ施設整備事業	1億8,940万円	市民がスポーツに親しみやすい環境づくりや各種大会、スポーツ合宿誘致による交流を促進するためにスポーツ施設の整備を行います。
3 子育てしやすいまち	地域子育て支援拠点事業	5,540万円	令和2年10月に開設した子育て交流プラザやつどいの広場等の運営を通じ、子育て世帯の交流や遊びを通じた健康増進、相談支援による育児ストレスの解消など、地域における子育て支援機能の充実を図ります。
	（仮称）北部学校給食センター施設整備・運営事業	15億4,210万円	令和3年9月の供用開始に向けて施設整備を進めるとともに、安全安心な給食を提供できる体制を整え、円滑な業務開始と安定した運営に努めます。
	鹿屋女子高活性化事業	2,610万円	令和2年度から本格実施した総合選択制や課題研究、音楽活動支援や関係人口創出を目的とした楽器寄附などの取り組みに加え、鹿屋体育大学との連携による部活動の活性化など、特色ある取り組みを進め、本市の未来を担う生徒を育成します。
4 未来につながる住みよいまち	道路整備事業	5億6,560万円	主要な幹線道路の整備による周辺地域とのアクセス機能の向上及び農道や林道の整備による第一次産業の安定と地域住民の利便性の向上を図ります。
	立地適正化計画策定事業	910万円	複数の拠点を定めて住宅や生活サービスを集約させることで、市街地や地域拠点の利便性を高め、良好な居住環境の形成を図る立地適正化計画を策定し、多極ネットワーク型コンパクトシティの実現に向けた取り組みを推進します。
	防災・減災対策事業	1億2,030万円	大地震等による崩落の予防を図るための大規模盛土造成地の調査や災害の未然防止を目的とした河川の浚渫等を進め、安全安心な生活基盤を構築します。また、令和2年7月豪雨で被災した地域を重点地区と位置付け、自主的に地域の生命財産を守る組織の支援を行います。
5 ともに支えあい、いきいきと暮らせるまち	生活困窮者自立支援事業	1,290万円	生活上の様々な困難に直面している方々が自立した生活を送れるよう、生活や就労など幅広い相談に対応する支援員の配置や、住居確保のための家賃補助など、一人ひとりの状況に応じた各種支援を実施します。
	健診から始める健康づくり事業	2,570万円	健診等をきっかけとして生活習慣病の発症予防や重症化予防につなげるため、AIを活用した受診勧奨や、働き盛り世代の無料検診、予約制健診の導入など、受診環境の充実を図ります。
6 市政運営	ふるさと納税促進事業	11億5,860万円	ふるさと納税制度を活用して、寄附していただいた市外の方に、本市の魅力ある特産品を返礼品としてお届けし、ふるさと納税の更なる推進を図ることにより、地域の魅力を市外に発信することで市のイメージ向上を図ります。

市政運営 第2次総合計画の 着実な推進のために

総合計画の基本目標を効率的に進めるとともに、持続可能な行財政運営に努め、市民の声を市政に生かした施策に取り組みます。



【予算額】40億7,800万円



スマート自治体推進事業

3,140万円

「行かない」市役所、「書かない・待たない」窓口を実現するシステム導入等を行い、ICT利活用による市民の利便性向上を図るとともに、業務改善・ペーパーレス化による「効率的・効果的な行政運営」を推進します。また、スマート職員育成研修を制度化し、人材育成を進めます。【情報行政課・総務課】
 ① 証明書等オンライン申請・決済システム導入 200万円
 ② 申請書事前作成システム導入 870万円
 ③ 効率的・効果的な行政運営のためのシステム導入 1,130万円
 ④ スマート職員育成研修の実施 340万円



クラウドファンディング型ふるさと納税の活用

【寄附目標額】500万円

本市の特性が伝わり、地域の未来像を共有できる事業を選定し、新たな資金調達的手法を積極的に活用します。
 ① クラウドファンディング型ふるさと納税活用事業
 ○ 戦跡保存・平和の架け橋プロジェクト 【寄附目標額】200万円（事業費1,900万円）
 ○ スポーツ都市かのや推進プロジェクト 【寄附目標額】200万円（事業費1,410万円）
 ○ あいら川プロムナード整備プロジェクト 【寄附目標額】100万円（事業費380万円）



企業版ふるさと納税の活用

【寄附目標額】500万円

国が認定した地方公共団体の地方創生に向けた取り組みに対し、企業から寄附を募ることで、官民連携による事業立案等に取り組み、地方創生の更なる推進を図ります。
 【商工振興課】
 ① 雇用支援施策構築のための調査・分析（事業費1,150万円）

ふるさと出身者との連携を強化する「ふるさと会活力推進事業」

- ふるさと会に対する支援
- ふるさと納税に対する返礼品

基本目標5 ともに支えあい、 いきいきと暮らせるまち

地域福祉の充実や、健康づくり・生きがいづくり、地域コミュニティ活動の推進に取り組みます。



【予算額】10億2,400万円



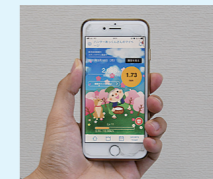
農福連携・障がい者支援事業

390万円

障がいのある方が安心して日常生活を送り、社会参加ができるよう、農福連携の更なる推進や、多様なニーズへの対応など、地域での生活の支援機能の充実を図ります。

【福祉政策課・農林水産課】

- ① 農福連携推進事業 110万円
- ② 遠隔手話サービスの実施 100万円
- ③ 医療的ケア児の安全対策事業 180万円



アプリを活用した運動習慣定着化事業

340万円

市民の健康増進を図るため、新たにアプリを活用して、ウォーキング歩数に応じた特典など、楽しく継続して取り組める事業を展開し、健康づくりや運動の習慣化を促進します。

【健康増進課・市民スポーツ課】

- ① 健康づくりアプリの導入 340万円



共生協働・コミュニティ活動推進事業

2,380万円

女性の声を市政に取り入れることで、魅力あるまちづくりに繋がります。また、NPOやボランティア団体等の市民活動団体が、主体的に企画・実施する地域の課題解決に資する公益性の高い事業に対し、初期経費の一部を補助することで活動のスタートアップを支援します。

【市民課・地域活力推進課】

- ① 女性が奏でるまちづくり 100万円
- ② 市民活動支援事業 100万円

豊かな自然を次代に引き継ぐ「環境保全プロジェクト」

- 森林の持つ公益性・多面的機能の維持拡大
- 立地適正化計画の策定 など